

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第84期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上河 忍

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 丹波 弘至

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 丹波 弘至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	32,450,960	37,545,173	40,630,163	40,023,666	38,820,532
経常利益 (千円)	138,806	812,782	1,759,153	2,348,038	1,533,551
当期純利益 (千円)	54,936	938,989	1,623,730	1,646,235	915,313
包括利益 (千円)	12,206	1,108,470	1,752,064	1,720,165	1,074,852
純資産額 (千円)	5,812,910	6,897,351	8,596,753	10,328,530	10,862,742
総資産額 (千円)	25,343,726	28,852,445	28,924,111	30,428,347	30,924,604
1株当たり純資産額 (円)	361.60	429.51	536.59	645.56	678.78
1株当たり当期純利益 (円)	3.44	58.84	101.75	103.17	57.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.77	23.76	29.60	33.85	35.02
自己資本利益率 (%)	0.95	14.88	21.06	17.45	8.66
株価収益率 (倍)	35.2	3.8	3.0	3.0	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,341	1,544,721	2,171,359	775,893	43,236
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,059	128,628	497,721	918,867	1,704,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	705,302	610,507	1,495,473	525,219	602,935
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,857,288	3,662,375	3,846,702	3,175,701	2,117,711
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	518 〔269〕	496 〔265〕	479 〔262〕	481 〔267〕	482 〔270〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	
売上高 (千円)	31,243,429	36,380,383	39,467,662	38,770,482	37,473,029	
経常利益 (千円)	160,916	772,114	1,698,821	2,181,155	1,410,674	
当期純利益 (千円)	56,249	823,376	1,484,806	1,517,337	825,085	
資本金 (千円)	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500	
発行済株式総数 (株)	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500	
純資産額 (千円)	5,638,014	6,606,472	8,160,377	9,604,303	10,011,489	
総資産額 (千円)	24,746,795	28,150,843	28,013,680	29,563,226	29,858,894	
1株当たり純資産額 (円)	353.30	414.00	511.40	601.93	627.48	
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1.50 ()	2.5 ()	8.0 ()	8.5 ()	5.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3.52	51.6	93.05	95.09	51.71	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	22.78	23.47	29.13	32.49	33.53	
自己資本利益率 (%)	1.00	13.45	20.11	17.08	8.41	
株価収益率 (倍)	34.4	4.3	3.3	3.3	5.8	
配当性向 (%)	42.6	4.8	8.6	8.9	9.7	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	495 〔246〕	474 〔242〕	456 〔241〕	461 〔249〕	464 〔253〕	

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第81期の1株当たり配当額については、記念配当1円が含まれております。
3 第82期の1株当たり配当額については、記念配当4円と特別配当1円が含まれております。
4 第83期の1株当たり配当額については、特別配当3円50銭が含まれております。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がありませんので記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社の株式会社佐藤渡辺は昭和13年12月改組により創業以来の道路舗装工事の請負ならびに一般土木建築工事の請負業を継承し、株式会社渡辺組(旧名称)として設立されました。

当社の設立以来の変遷は次のとおりであります。

昭和13年12月	東京都港区南麻布一丁目18番4号(当時麻布区竹谷町1番地)に資本金18万円を以って株式会社渡辺組を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)142号{土木一式工事(道路工事)}の登録を受ける(以後2年ごとに登録更新)
昭和38年2月	営業種目に舗装材料の製造および販売を追加
昭和40年10月	営業種目に建設コンサルタント業務を追加
昭和41年8月	建設コンサルタント登録規程第5条の規定による建設大臣登録41-402号{建設コンサルタント(河川・砂防および海岸部門、道路部門)}の登録を受ける
昭和50年2月	営業種目を土木一式工事および建築一式工事請負、各種舗装工事請負、管工事請負、上下水道工事請負、舗装材料の製造および販売、建設コンサルタント業務、前各号に附帯する事業に変更
昭和50年12月	子会社拓神建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和51年3月	営業種目に造園工事請負、体育施設の設計施工請負を追加
昭和53年6月	営業種目に地質調査業務を追加
昭和53年11月	営業種目に建設工事中用機械器具の賃貸および販売を追加
昭和54年6月	営業種目を土木建築工事の請負、建設コンサルタント業務、建設資材の製造および販売、建設工事中用機械器具の製作・賃貸および販売、これらに附帯する一切の事業に変更
昭和59年6月	営業種目に産業廃棄物処理事業を追加
平成2年3月	子会社株式会社弘永舗道を設立(現・連結子会社)
平成2年6月	営業種目を、土木建築工事の請負ならびに調査、企画、設計、監理に変更するとともに、不動産の売買、賃貸借、仲介および管理を追加
平成2年10月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第59816号を取得(以後3年ごとに、平成8年から5年ごとに免許更新)
平成5年1月	子会社株式会社創誠を設立(現・連結子会社)
平成5年9月	日本証券業協会へ株式店頭登録
平成6年7月	技術研究所開設
平成16年8月	子会社佐々幸建設株式会社を設立(現・非連結子会社)
平成16年11月	建設コンサルタント登録規程による土質および基礎部門の登録を受ける
平成16年12月	ジャスダック証券取引所市場に株式を上場
平成17年7月	子会社S Wテクノ株式会社を設立(現・非連結子会社)
平成17年10月	佐藤道路株式会社と合併し、商号を株式会社佐藤渡辺に変更する 合併により、佐東奥科貿有限公司(佐藤道路株式会社の子会社)が子会社となる(現・連結子会社)
平成21年7月	子会社大連佐東奥瀝青有限公司設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

平成25年 3月 子会社大連佐東瀝青有限公司を三和環境技術(大連)有限公司に譲渡。
平成25年 7月 大阪証券取引所の現物市場と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社3社からなり、主に舗装工事、土木工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているとともに、アスファルト合材等の製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

工事部門

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道、持分法適用関連会社のあすか創建(株)及び非連結子会社の佐々幸建設(株)もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社等から工事の一部を受注しております。

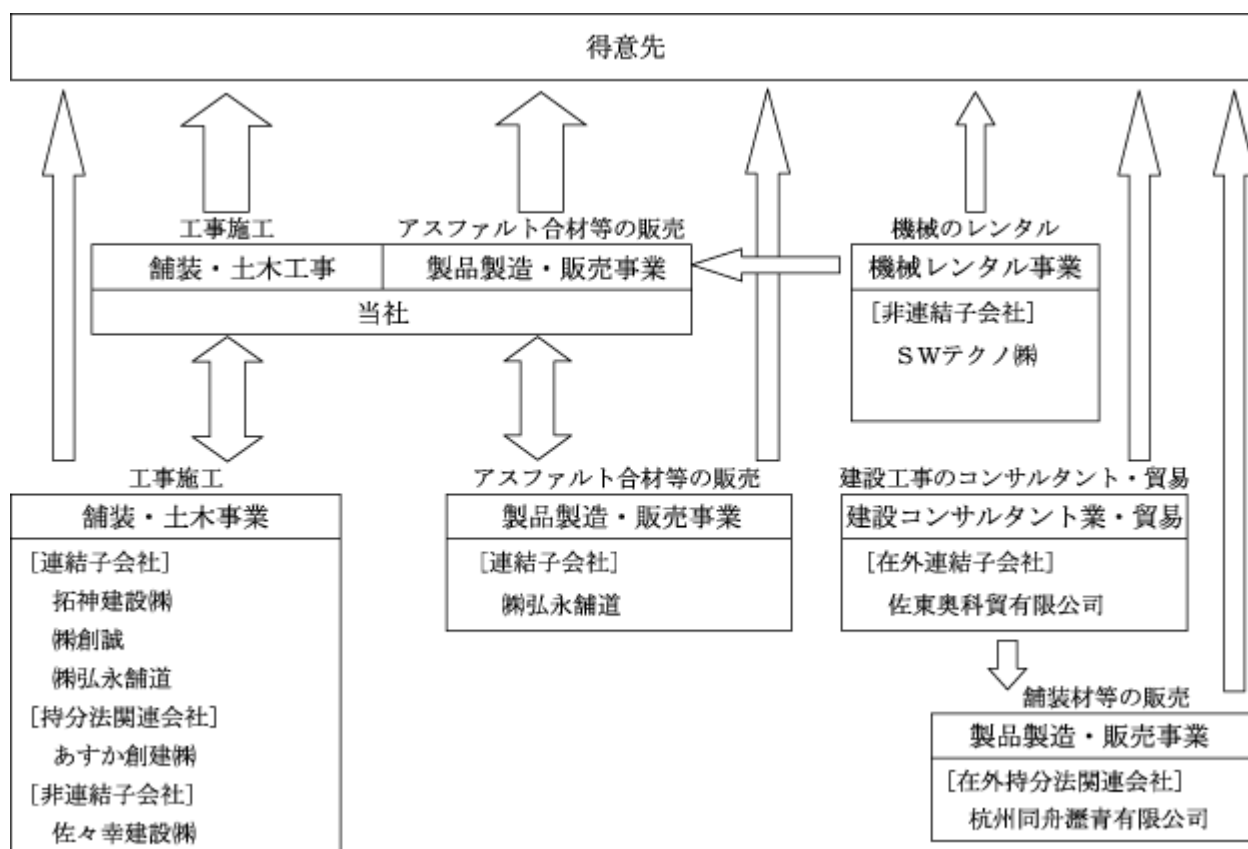
在外連結子会社の佐東奥科貿有限公司は、特殊な材料・工法を用いた特殊舗装工事を主体とした建設工事のコンサルタント業務を行っております。

製品等販売部門

当社と連結子会社の(株)弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠へその一部を販売しております。非連結子会社のSWテクノ(株)は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

在外持分法関連会社の杭州同舟瀝青有限公司は、アスファルトの製造・販売を営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社は工事部門と製品等販売部門に区分して、企業集団等の概況の説明を行っておりますが、当社の販売製品は工事部門の一部分を構成するものであり、「セグメント情報」では、建設事業として単一セグメントと考え、セグメント情報の記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 拓神建設(株)	神奈川県横浜市 瀬谷区	40,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工、債務保証 役員の兼務1名
(株)弘永舗道	青森県弘前市	45,000	舗装、土木工事 製品製造・販売	78.1	建設工事の受注、施工、製品の 販売、購入 役員の兼務1名
(株)創誠	福島県石川町	10,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工 役員の兼務0名
佐東奥科貿有限公司	中国 上海市	163,915	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工 役員の兼務3名
(持分法適用関連会社) あすか創建(株)	東京都千代田区	356,543	舗装、土木工事	21.4	建設工事の受注、施工 役員の兼務0名
杭州同舟瀝青有限公司	中国 杭州市	298,225	製品製造・販売	34.0	役員の兼務3名

- (注) 1 連結子会社のうち特定子会社はありません。
2 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、有価証券報告書等を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	482 (270)
合計	482 (270)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 当社グループは、建設事業の単一セグメントであります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
464(253)	45.2	22.4	6,248,385

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	464 (253)
合計	464 (253)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、建設事業の単一セグメントであります。
4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の下支えを背景に、原油安や低金利などによる企業収益の改善や、個人消費の持ち直しが見られるなど、総じて回復基調となりました。

道路建設業界におきましては、アベノミクスによる景気回復、復興需要の継続、東京五輪招致など、取り巻く環境には明るい兆しが見られるものの、人材不足や建設コストの高止まりが続いており、依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

当社グループでは、このような状況下、顧客第一・品質重視・法令順守の経営姿勢を堅持し、受注の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げて取り組みました。その結果、受注高は、424億7千1百万円（前年同期の受注高433億6千2百万円）となり、売上高は、388億2千万円（前年同期の売上高400億2千3百万円）となりました。

利益につきましては、全社を挙げて施工効率の改善に取り組むとともに、原価や一般管理費などの削減に努力いたしましたが、製品販売部門において出荷量が伸び悩んだ結果、販売利益が低調となり、経常利益は、15億3千3百万円（前年同期の経常利益23億4千8百万円）となり、当期純利益は9億1千5百万円（前年同期の当期純利益16億4千6百万円）となりました。

部門別の概況については、次のとおりです。

工事部門では、すべての国内連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当連結会計年度における受注高は、前連結会計年度に比べ0.1%増の376億5千6百万円、完成工事高は、前連結会計年度に比べ0.8%減の340億6百万円となりました。

製品販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、売上高は前連結会計年度に比べ16.0%減の48億1千4百万円となりました。

なお、当社グループの売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ16.7%減の34億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて10億5千7百万円減少し、21億1千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が、13億8百万円となり、また、仕入債務の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは、4千3百万円の増加となりました。なお、前年同期は、7億7千5百万円の増加でありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により17億4百万円の減少となりました。なお、前年同期は、9億1千8百万円の減少でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金などにより6億2百万円の増加となりました。なお、前年同期は、5億2千5百万円の減少でありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高に対する部門別比率

部門別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事部門(%)	85.7	87.6
製品等販売部門(%)	14.3	12.4
計(%)	100.0	100.0

(2) 工事部門の工事種類別比率

工事種類別	完成工事		手持工事
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
舗装(%)	84.2	85.3	90.1
土木等(%)	15.8	14.7	9.9
計(%)	100.0	100.0	100.0

(3) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

年度別	工事種類別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	舗装	5,876,714	32,152,059	38,028,774	28,882,682	9,146,091
	土木等	977,087	5,482,233	6,459,321	5,412,889	1,046,431
	計	6,853,802	37,634,292	44,488,095	34,295,572	10,192,523
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	舗装	9,146,091	32,325,772	41,471,863	28,993,352	12,478,511
	土木等	1,046,431	5,331,018	6,377,450	5,012,878	1,364,571
	計	10,192,523	37,656,790	47,849,313	34,006,231	13,843,082

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

(4) 受注工事高の受注方法別比率

年度別	特命 (%)	競争入札 (%)	計 (%)
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	68.3	31.7	100.0
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	67.4	32.6	100.0

(注) 百分比は受注工事高比であります。

(5) 完成工事高

年度別	工事種別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	舗装	19,741,996	9,140,686	28,882,682
	土木等	2,043,298	3,369,591	5,412,889
	計	21,785,294	12,510,277	34,295,572
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	舗装	19,790,290	9,203,061	28,993,352
	土木等	1,770,454	3,242,423	5,012,878
	計	21,560,745	12,445,485	34,006,231

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
首都圏中央連絡自動車道 西久保JCT～寒川IC間舗装工事	中日本高速道路株式会社
上信越自動車道 富岡～坂城間舗装補修工事	東日本高速道路株式会社
岩国飛行場(H23)駐機場B等舗装工事	五洋建設株式会社
国道4号庄和IC舗装他工事	国土交通省北首都国道事務所
湾岸道路磯子改良舗装(その1)工事	国土交通省横浜国道事務所

当連結会計年度の完成工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
東北自動車道 福島管内舗装補修工事	東日本高速道路株式会社
大船渡港茶屋前地区埠頭用地ほか災害復旧工	岩手県
野村阿佐ヶ谷解体開発工事	株式会社安藤・間
平成25年度豊見城トンネル舗装(下り線)工事	内閣府沖縄総合事務所
駈馳山バイパス福部IC舗装工事	国土交通省鳥取河川国道事務所

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。
前連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	5,006,248	12.5

当連結会計年度完成工事高

当連結会計年度は、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先がなかったため、記載を省略しております。

(6) 手持工事高 (平成27年 3月31日現在)

工事種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
舗装	9,851,940	2,626,571	12,478,511
土木等	718,827	645,744	1,364,571
計	10,570,767	3,272,315	13,843,082

- (注) 手持工事のうち主なものは次のとおりであります。
手持工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者	完成予定
新東名高速道路 豊川舗装工事	中日本高速道路株式会社	平成27年 4月
東北中央自動車道 栗子トンネル舗装(福島側)工事	国土交通省福島河川国道事務所	平成29年 3月
新名神高速道路 四日市舗装工事	中日本高速道路株式会社	平成28年 7月
首都圏中央連絡自動車道 相模原IC舗装工事	中日本高速道路株式会社	平成27年 8月
東北自動車道 泉～一関間舗装補修工事	東日本高速道路株式会社	平成29年 1月

(7) 販売実績

アスファルト合材等の販売実績は次のとおりであります。

年度別		アスファルト合材			その他 売上金額 (千円)	売上高 合計 (千円)
		製造数量(t)	販売数量(t)	販売金額 (千円)		
前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	年間	725,658	464,589	4,666,888	1,061,205	5,728,094
当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	年間	625,041	389,461	4,121,041	693,261	4,814,302

- (注) 製造数量と販売数量との差異は、連結会社の請負工事に使用した数量であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、国内での実質所得の小幅増加や、雇用環境の改善、株価の上昇基調などにより、穏やかな景気回復基調が続くと予想されます。

道路建設業界におきましては、景気動向の明るさを背景に、受注環境の改善が期待されるものの、資機材や労務費の高騰が収益を圧迫する状況が引き続き懸念されます。

このような情勢のなか、当社グループは受注拡大に向けて顧客の拡充に努めるとともに、収益力の強化に向けて、品質重視の施工管理や確実な工程管理の強化を図ってまいります。

また、CSRを自覚し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、新たな組織体制や情報管理システムの有効活用による内部統制的的確な運用に努め、「安定した売上と利益を確保できる経営基盤の構築」に向け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努め、受注拡大を図る。
2. 品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底により、収益力の強化を図る。
3. 業務効率の向上による経営コストの削減を図る。
4. 経営資産の活用による財務体質の強化を図る。

なお当社は、東日本高速道路株式会社東北支社及び国土交通省東北地方整備局発注の工事に關し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月28日に公正取引委員会の立入り調査を受けました。

当社といたしましては、公正取引委員会による調査に全面的に協力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目は将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事並びに一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 資材価格の変動

当社グループの製品製造・販売事業に係る主要な原材料（特にストレートアスファルト）価格の高騰が長期化し、その価格を販売価格に転嫁できない場合、また舗装、土木事業において売上高に価格転嫁ができない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他の債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの属する道路建設業界は、建設業法により法的規制を受けており、将来これらの法令の改正、新たな法令規制が制定適用された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、これからの舗装のニーズとされる長寿命化、維持修繕を想定し、これに対応する商品の開発および技術提案できる工法について、研究開発活動を実施しております。また、環境商品（凍結抑制、振動抑制、透水性舗装等）の研究開発にも力を入れております。

研究の形態としましては、自社独自の研究開発及び(独)土木研究所、東京ガス(株)、佐藤工業(株)、各種研究会との共同研究を通じて、商品開発、特許出願、論文発表を成果品とした研究活動を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5千万円であり、主な研究・開発のテーマは次のとおりであります。

(1) 舗装の長寿命化に関する研究開発

舗装構造評価に関する研究

舗装の点検方法に関する研究

(2) 環境商品に関する研究

凍結抑制舗装に関する研究

透水性舗装に関する研究

土系舗装に関する研究

(3) 共同研究他

凍結抑制舗装共同研究（(独)土木研究所）

凍結抑制舗装に関する研究（凍結抑制舗装研究会）

補修材、仮復旧材に関する研究開発（東京ガス(株)）

保水型透水性舗装に関する研究（佐藤工業(株)）

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

（資産）

当連結会計年度における資産の残高は309億2千4百万円となり、前連結会計年度と比較して4億9千6百万円増加しました。これは固定資産の取得により建物・構築物が10億5千4百万円増加したことが主な要因であります。

（負債）

当連結会計年度における負債の残高は200億6千1百万円となり、前連結会計年度と比較して3千7百万円減少しました。これは支払手形・工事未払金等が10億円1百万円減少し、長期借入金が6億4千6百万円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は108億6千2百万円となり、前連結会計年度と比較して5億3千4百万円増加しました。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は施工高と製品販売高が減少したことにより、388億2千万円と前連結会計年度と比較して12億3百万円減少しました。

(売上原価)

工事部門及び製品販売部門では原材料価格の高騰などにより、売上高に対する原価率は前連結会計年度と比較して1.4ポイント増加して、91.2%となりました。

(売上総利益)

売上総利益は前連結会計年度と比較して6億8千1百万円減の34億4百万円となり、原価率の増加により、売上総利益率は8.8%と前連結会計年度に比較して1.4ポイント減少しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、減価償却費の増加等により、前連結会計年度と比較して2千1百万円増の19億3千8百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前連結会計年度に比較して7億3百万円減の14億6千6百万円となりました。

(営業外収益・費用)

受取利息から支払利息を差し引いた純金利負担は4千9百万円となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は、前連結会計年度に比較して8億1千4百万円減の15億3千3百万円となりました。

(特別利益・損失)

特別損失としては、独占禁止法関連損失引当金繰入額を特別損失に計上したことなどから、特別利益から特別損失を差し引いた総額は2億2千5百万円の損失となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益に特別利益・損失を加減算した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して9億8千4百万円減の13億8百万円の利益となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比較して7億3千万円減の9億1千5百万円の利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末の31億7千5百万円に比べて10億5千7百万円減少し、21億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は7億3千2百万円の減少となりました。これは、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は7億8千5百万円の減少となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は11億2千8百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、有料老人ホームの建設や工事用機械などの拡充更新を中心に投資を行い、その総額は1,441,872千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店 (東京都港区)	410,250	23,197	4,657 (32,567)	1,318,152	8,240	1,759,840	44
東北支店 (仙台市青葉区)	1,185,095	205,189	39,005 (65,801)	307,428	9,406	1,707,119	82
関東支店 (東京都港区)	303,328	310,510	39,540 (9,034)	2,878,216	387	3,492,443	107
施設工事支店 (東京都港区)	55,288	7,023	1,131 (5,438)	158,401		220,713	65
中部支店 (名古屋市北区)	141,060	130,821	12,876 (48,003)	639,854	18,404	930,141	65
北陸支店 (富山県富山市)	52,954	24,178	20,690	186,158	7,000	270,291	33
近畿支店 (大阪府八尾市)	7,233	413	1,182	22,223		29,870	16
中国支店 (広島市中区)	1,219	311	4,120	18,725		20,256	16
四国支店 (香川県高松市)	2,151	17	()			2,168	2
九州支店 (糟屋郡新宮町)	8,309	439	1,066 (9,289)	77,982		86,731	14
技術研究所 (茨城県美浦村)(注)4	324,735	13,758	13,114	133,361		471,855	7
機械センター (千葉県八千代市)(注)4	4,513	260,237	8,057	187,357		452,108	13

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

2 提出会社は建設事業単一のセグメントのため、セグメントごとに分類をせず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は224,700千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。

4 提出会社の技術研究所は建設事業における舗装、土木技術等の研究開発施設であります。また機械センターは建設事業における建設機械基地施設であります。

5 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
提出会社	本店	業務用サーバ	1セット	平成23年11月から 平成29年4月まで	4,601	備品

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
株式会社弘永舗道 本店 (青森県弘前市)	7,853	4,526	7,503	86,033		98,413	7

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
2 国内子会社は建設事業単一のセグメントのため、セグメントごとに分類をせず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却計画は、次のとおりであります。なお、当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	完成予定
提出会社	横浜合材工場	アスファルト 合材生産設備他	517	自己資金 及び借入金	平成27年10月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	15,978,500	15,978,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)1		15,978,500		1,751,500	1,165,382	1,126,182
平成18年6月29日 (注)2		15,978,500		1,751,500	526,182	600,000

(注)1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	19	55	7	1	980	1,067	
所有株式数(単元)		753	769	6,583	368	1	7,482	15,956	22,500
所有株式数の割合(%)		4.72	4.82	41.26	2.31	0.01	46.88	100.00	

(注) 1 自己株式23,451株は、「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に451株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡 邊 忠 泰	東京都港区	1,951	12.21
有限会社創翔	東京都港区南麻布1-22-6 創翔館201号	1,656	10.36
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,206	7.55
株式会社アスカ	東京都港区六本木3-4-33	980	6.13
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	805	5.04
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1-18-4	542	3.39
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-38	525	3.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	343	2.15
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	288	1.80
佐藤鉄工株式会社	富山県中新川郡立山町鉾木220	283	1.77
計		8,579	53.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,933,000	15,933	
単元未満株式	普通株式 22,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,933	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式451株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	23,000		23,000	0.14
計		23,000		23,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	752	259
当期間における取得自己株式	439	137

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	23,451		23,890	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり5.0円としております。

内部留保資金については、財務体質の充実、将来に向けた研究開発及び設備投資等に充当する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	79	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	163	237	387	483	428
最低(円)	62	71	117	217	271

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	378	360	345	334	317	309
最低(円)	320	326	325	302	290	293

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		上 河 忍	昭和28年 9 月27日生	昭和51年 4 月 平成18年 4 月 " 19年 4 月 " 20年 4 月 " 21年 4 月 " 22年 4 月 " 23年 4 月 " 25年 4 月 " 26年 6 月 株式会社渡辺組入社 当社工事本部製品部長 当社営業本部製品部長 当社執行役員営業副本部長兼製品部長 当社執行役員事業本部製品部長 当社取締役執行役員管理本部経営企画部長 当社取締役執行役員東北支店長 当社取締役常務執行役員営業本部副本部長 当社代表取締役社長(現)	注 3	10
代表取締役	専務執行 役員 管理本部長	角 谷 正 人	昭和23年 9 月14日生	昭和48年 4 月 平成16年 4 月 " 17年10月 " 19年 4 月 " 20年 4 月 " 20年 6 月 " 21年 6 月 " 24年 4 月 株式会社渡辺組入社 同社経理部長 当社経理部長 当社監査室長 当社執行役員管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社代表取締役常務執行役員管理本部長 当社代表取締役専務執行役員管理本部長(現)	注 3	21
取締役	常務執行 役員 営業本部長	加 藤 幸 夫	昭和24年10月 6 日生	昭和47年 4 月 平成15年 4 月 " 17年 4 月 " 17年10月 " 18年 4 月 " 21年 6 月 " 22年 4 月 " 24年 4 月 株式会社渡辺組入社 同社製販支店長 同社施設工事支店長 当社施設工事支店長 当社執行役員施設工事支店長 当社取締役執行役員施設工事支店長 当社取締役執行役員関東支店長 当社取締役常務執行役員営業本部長(現)	注 3	11
取締役	常務執行 役員 工事本部長 兼経営企画 室長	高 橋 茂	昭和25年 5 月14日生	昭和48年 4 月 平成17年10月 " 20年 4 月 " 23年 4 月 " 24年 6 月 " 26年10月 株式会社渡辺組入社 当社東北支店副支店長 当社執行役員東北支店長 当社常務執行役員工事本部長兼東日本大震災災害対策担当 当社取締役常務執行役員工事本部長兼東日本大震災災害対策担当 当社取締役常務執行役員工事本部長兼経営企画室長(現)	注 3	10
取締役	常務執行 役員 関東支店長 兼総務部長	藤 井 尚 之	昭和26年12月10日生	昭和51年 4 月 平成 9 年 7 月 " 14年 7 月 " 17年10月 " 19年 4 月 " 20年 4 月 " 24年 4 月 " 26年 6 月 " 26年10月 佐藤道路株式会社入社 同社工務部長 同社仙台支店長 当社執行役員工事本部副本部長 当社執行役員工事本部長 当社執行役員中部支店長 当社常務執行役員関東支店長 当社取締役常務執行役員関東支店長 当社取締役常務執行役員関東支店長兼総務部長(現)	注 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小出尋常	昭和19年3月21日生	昭和42年4月 平成13年6月 " 13年10月 " 13年12月 " 15年4月 " 16年6月 " 16年6月 " 17年10月 " 27年6月	株式会社協和銀行入社 株式会社あさひ銀行副頭取 同行取締役 株式会社あさひ銀総合研究所社長 りそな総合研究所株式会社社長 同社退任 株式会社渡辺組監査役 当社監査役 当社取締役(現)	注3	
監査役 (常勤)		宮城成之	昭和28年4月27日生	昭和52年4月 平成10年4月 " 17年10月 " 18年9月 " 20年4月 " 20年7月 " 27年4月 " 27年6月	佐藤道路株式会社入社 同社仙台支店総務部長 当社監査室副室長 当社中国支店総務部長 当社西日本支店総務部長 当社東北支店総務部長 当社総務部担当部長 当社常勤監査役(現)	注4	
監査役		佐藤嘉記	昭和30年3月26日生	昭和58年4月 " 61年4月 平成7年10月 " 14年6月 " 15年10月 " 26年10月 " 27年6月	弁護士登録 川原井法律事務所勤務 佐藤総合法律事務所開設 豊島総合法律事務所と合併、豊島・佐藤総合法律事務所となる 豊島・佐藤総合法律事務所代表 事務所名を豊島・佐藤・久保総合 法律事務所と名称変更 事務所名を港の見える法律事務所 と名称変更 当社監査役(現)	注4	
監査役		石原祥子	昭和45年5月14日生	平成8年11月 " 11年6月 " 22年9月 " 25年11月 " 27年6月	石原会計事務所入所 税理士登録 税理士法人いしはら会計事務所設 立に伴い、社員就任 同法人代表社員就任 当社監査役(現)	注4	
計							57

- (注) 1 取締役の小出尋常は社外取締役であります。
2 監査役の佐藤嘉記及び石原祥子は社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
久保義人	昭和37年10月27日生	平成8年4月 " 15年10月 " 26年10月	弁護士登録 横浜弁護士会入会 豊島・佐藤総合法律事務所勤務 パートナー弁護士となり、豊島・ 佐藤・久保総合法律事務所へ変更 事務所名を港の見える法律事務所 と変更 現在に至る	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 5 当社は平成17年10月1日より執行役員制度を導入しております。平成27年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。

<<執行役員>>

役 職	氏 名	職 名
執行役員社長	上 河 忍	
専務執行役員	角 谷 正 人	管理本部長
常務執行役員	加 藤 幸 夫	営業本部長
常務執行役員	高 橋 茂	工事本部長兼経営企画室長
常務執行役員	藤 井 尚 之	関東支店長兼総務部長
常務執行役員	原 義 久	東北支店長兼製品部長兼総務部長兼製品課長
執行役員	原 淳 一	施設工事支店長兼総務部長
執行役員	石 井 直 孝	中日本支店長兼中部支店長兼工事部長
執行役員	源 厚	工事本部総合技術部長
執行役員	丹 波 弘 至	管理本部経理部長
執行役員	茂 木 智 路	施設工事支店営業部長
執行役員	池 田 政 人	西日本支店長兼九州支店長兼営業部長

は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、安定的に収益を確保できる経営体質の確立を図り、株主をはじめ全ての利害関係者に対し信頼を深めていくことに取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、次のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、経営会議、監査室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は6名（うち社外取締役1名、提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況については以下のとおりであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制

イ 当社は監査役制度を採用しております。監査役は独立した機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監督することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、より客観性の高い監査に努めております。なお、社外監査役佐藤嘉記は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有し、社外監査役石原祥子は、税理士として企業税務に精通し会社経営を統括する十分な見識を有しております。

ロ 当社の取締役会は、2ヶ月に1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を催し、法令事項や経営の重要事項を決定しております。監査役は取締役会に出席し業務の運営状況を監視しております。

ハ 代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議は、経営の基本方針や戦略に関する事項並びに取締役会に付議する重要事項について適時審議しております。

ニ 顧問弁護士からは法務に係わる助言を受け、監査法人からは適切な監査を受けております。

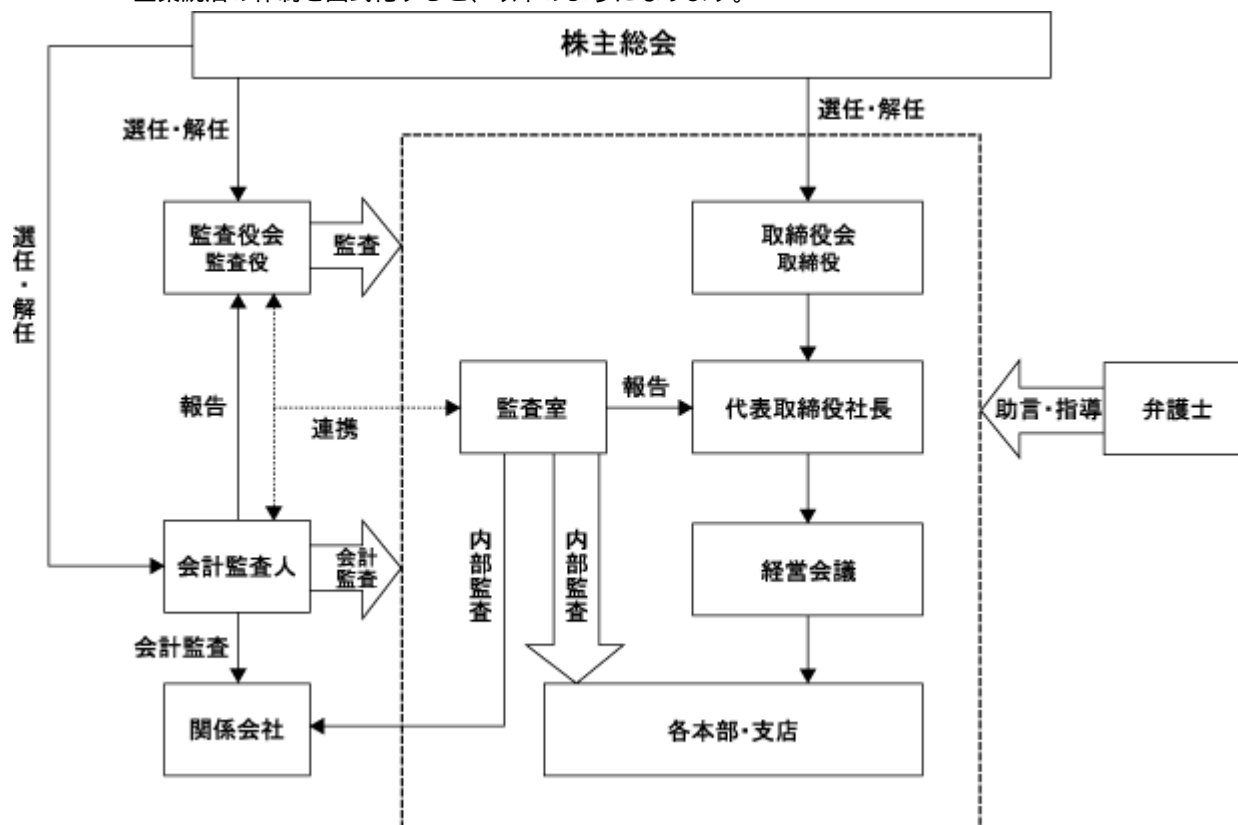
2) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

イ 当社のコンプライアンス体制は役職員が企業理念をはじめとする法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を規定し、その徹底を図るため、役職員への教育等を行っております。

ロ 監査室は、コンプライアンスの状況を監査し定期的に取り締り会及び監査役会に報告しております。

ハ 法令上疑義のある行動等について、従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報規程に基づくホットラインを設置・運営しております。

企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります。



3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、業務の実務部門から独立した監査室が、内部監査規程に基づき、当該部門が持つリスクを反映させたチェックリストを基に毎年度計画的に内部監査を実施し、監査結果、指摘事項及び勧告事項等の監査報告書は、社長に報告され、指摘及び勧告事項の対応状況フォローを監査室及び関係部門で行っております。なお、監査室の体制は3名（提出日現在）であります。

監査役は、常勤監査役が中心となり取締役会や重要な会議に出席し、取締役の職務遂行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査し、また会計監査として、財務報告体制、計算書類などの適法性などについて監査しております。また、監査役は監査室から業務監査等の報告を受けることにより連携を図るとともに、会計監査人からは監査報告書の説明、監査計画等について情報交換することにより連携を図っております。

4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であり、取締役小出尋常は金融機関における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社社外監査役を11年間経験していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えます。

社外監査役は2名であり、監査役佐藤嘉記は、直接経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。また監査役石原祥子は、直接経営に関与された経験はありませんが、税理士としての会計に関する幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

当社は、独立性を保ち第三者の立場から監査を行い不当・不正行為をけん制すること、専門的知識を反映して意見表明することを目的として社外取締役及び社外監査役を選出しており、そのサポート体制は、必要に応じ内部統制の構築を担当する役員を含む取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けるとともに、内部監査部門からの監査報告や監査役会における監査状況報告を行っております。また、会計監査人との会合を開催することで、経営課題等についての情報共有を図っております。

当社と社外取締役及び社外監査役個人との間には、重要な取引関係及び利害関係はありません。また、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等

太陽有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 桐川 聡
指定有限責任社員 業務執行社員 大矢 昇太
継続監査年数はともに7年以内であります。
監査補助者の構成 公認会計士4名、その他2名

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、経営に関する諸問題及び会社の事業運営上重大な危機が発生した場合には、代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議に諮られ、情報の収集、一元管理及び体制整備など迅速に構築し、適切な対応を講じております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社内)	105	81	23	6
監査役(社内)	7	6	1	1
監査役(社外)	5	4	0	2

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、平成4年6月24日開催の第61回定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額3千万円以内となっております。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 802,030千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜道路工業株式会社	600,000	245,400	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京ガス株式会社	193,000	101,132	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	314,000	66,254	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	58,110	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	49,650	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	77,000	37,037	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,000	23,460	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
K D D I 株式会社	3,800	22,708	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	20,185	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	39,000	19,461	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社常陽銀行	29,000	14,935	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
第一生命株式会社	6,700	10,050	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社だいこう証券ビジネス	8,000	5,640	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社福山コンサルタント	12,000	4,872	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1,980	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜道路工業株式会社	600,000	242,400	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京ガス株式会社	193,000	145,946	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	314,000	62,800	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	291,740	61,586	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	57,980	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	52,965	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	77,000	33,957	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	26,475	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	39,000	23,267	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
第一生命株式会社	6,700	11,694	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	2,680	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当ありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,175,701	2,117,711
受取手形・完成工事未収入金等	2 14,988,590	2 15,196,261
未成工事支出金	4 804,459	4 779,807
その他のたな卸資産	227,751	175,582
繰延税金資産	261,605	225,122
その他	165,903	310,731
貸倒引当金	48,364	33,426
流動資産合計	19,575,647	18,771,790
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 6,308,378	2 7,362,405
機械、運搬具及び工具器具備品	8,577,718	8,773,522
土地	2, 3 5,989,810	2, 3 6,013,895
建設仮勘定	57,382	25,499
その他	90,172	92,570
減価償却累計額	12,236,347	12,699,149
有形固定資産合計	8,787,114	9,568,744
無形固定資産		
無形固定資産	54,449	49,603
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,322,393	1 1,585,444
長期貸付金	91,662	72,272
破産更生債権等	164,185	78,991
繰延税金資産	480,805	787,827
その他	1 111,243	1 82,113
貸倒引当金	159,154	72,182
投資その他の資産合計	2,011,136	2,534,467
固定資産合計	10,852,699	12,152,814
資産合計	30,428,347	30,924,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,558,894	9,557,328
短期借入金	² 2,900,000	² 2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	213,873	² 326,988
未払法人税等	795,178	401,965
未払消費税等	40,722	137,741
未成工事受入金	507,950	510,670
賞与引当金	457,146	452,559
完成工事補償引当金	13,410	13,280
工事損失引当金	⁴ 58,200	⁴ 43,370
独占禁止法関連損失引当金	-	207,888
関係会社整理損失引当金	-	37,961
その他	763,186	572,999
流動負債合計	16,308,562	15,162,754
固定負債		
長期借入金	481,140	² 1,127,652
退職給付に係る負債	2,225,094	2,629,801
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,031,379	³ 935,774
長期預り金	-	156,000
その他	53,639	49,879
固定負債合計	3,791,253	4,899,107
負債合計	20,099,816	20,061,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	5,723,597	6,098,529
自己株式	4,262	4,522
株主資本合計	8,340,437	8,715,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,411	278,590
土地再評価差額金	³ 1,553,202	³ 1,648,807
為替換算調整勘定	1,864	11,360
退職給付に係る調整累計額	152,588	176,057
その他の包括利益累計額合計	1,960,066	2,114,816
少数株主持分	28,026	32,815
純資産合計	10,328,530	10,862,742
負債純資産合計	30,428,347	30,924,604

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	40,023,666	38,820,532
売上原価	¹ 35,937,635	¹ 35,415,820
売上総利益	4,086,030	3,404,711
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	856,545	828,103
賞与引当金繰入額	118,476	117,230
退職給付費用	52,957	35,227
減価償却費	42,251	76,508
その他	846,621	881,618
販売費及び一般管理費合計	² 1,916,852	² 1,938,687
営業利益	2,169,177	1,466,024
営業外収益		
受取利息	8,847	7,645
受取配当金	15,184	18,205
持分法による投資利益	81,347	64,034
貸倒引当金戻入額	115,468	17,323
その他	33,456	28,962
営業外収益合計	254,305	136,171
営業外費用		
支払利息	72,425	57,148
その他	3,019	11,495
営業外費用合計	75,444	68,644
経常利益	2,348,038	1,533,551
特別利益		
固定資産売却益	³ 3,060	³ 4,454
投資有価証券売却益	-	23,054
不動産売買契約違約金	8,235	-
負ののれん発生益	7,724	-
特別利益合計	19,020	27,509
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 383	-
固定資産除却損	⁵ 69,368	⁵ 6,462
減損損失	⁶ 264	⁶ 348
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	207,888
関係会社整理損失引当金繰入額	-	37,961
ゴルフ会員権評価損	3,642	-
特別損失合計	73,660	252,660
税金等調整前当期純利益	2,293,398	1,308,401
法人税、住民税及び事業税	847,814	426,624
法人税等調整額	207,293	38,325
法人税等合計	640,521	388,298
少数株主損益調整前当期純利益	1,652,877	920,102
少数株主利益	6,642	4,789
当期純利益	1,646,235	915,313

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,652,877	920,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,640	24,546
土地再評価差額金	-	95,605
為替換算調整勘定	2,054	450
退職給付に係る調整額	-	23,468
持分法適用会社に対する持分相当額	10,593	10,678
その他の包括利益合計	1 67,288	1 154,749
包括利益	1,720,165	1,074,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,713,523	1,070,063
少数株主に係る包括利益	6,642	4,789

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	4,208,650	3,867	6,825,886
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,751,500	869,602	4,208,650	3,867	6,825,886
当期変動額					
剰余金の配当			127,656		127,656
当期純利益			1,646,235		1,646,235
自己株式の取得				395	395
連結範囲の変動			3,632		3,632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,514,946	395	1,514,551
当期末残高	1,751,500	869,602	5,723,597	4,262	8,340,437

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	197,625	1,553,202	14,269		1,736,557	34,309	8,596,753
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	197,625	1,553,202	14,269		1,736,557	34,309	8,596,753
当期変動額							
剰余金の配当							127,656
当期純利益							1,646,235
自己株式の取得							395
連結範囲の変動							3,632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,786		16,134	152,588	223,509	6,283	217,225
当期変動額合計	54,786		16,134	152,588	223,509	6,283	1,731,777
当期末残高	252,411	1,553,202	1,864	152,588	1,960,066	28,026	10,328,530

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	5,723,597	4,262	8,340,437
会計方針の変更による累積的影響額			404,756		404,756
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,751,500	869,602	5,318,840	4,262	7,935,680
当期変動額					
剰余金の配当			135,624		135,624
当期純利益			915,313		915,313
自己株式の取得				259	259
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	779,689	259	779,429
当期末残高	1,751,500	869,602	6,098,529	4,522	8,715,110

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252,411	1,553,202	1,864	152,588	1,960,066	28,026	10,328,530
会計方針の変更による累積的影響額							404,756
会計方針の変更を反映した当期首残高	252,411	1,553,202	1,864	152,588	1,960,066	28,026	9,923,773
当期変動額							
剰余金の配当							135,624
当期純利益							915,313
自己株式の取得							259
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,179	95,605	9,496	23,468	154,749	4,789	159,538
当期変動額合計	26,179	95,605	9,496	23,468	154,749	4,789	938,968
当期末残高	278,590	1,648,807	11,360	176,057	2,114,816	32,815	10,862,742

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,293,398	1,308,401
減価償却費	522,506	632,989
減損損失	264	348
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	100,716	200,681
貸倒引当金の増減額 (は減少)	165,725	96,060
その他の引当金の増減額 (は減少)	40,695	226,303
受取利息及び受取配当金	24,032	25,851
支払利息	72,425	57,148
持分法による投資損益 (は益)	81,347	64,034
その他の営業外損益 (は益)	30,437	17,467
有形固定資産売却損益 (は益)	2,677	4,454
有形固定資産除却損	69,368	6,462
その他の特別損益 (は益)	13,816	23,054
売上債権の増減額 (は増加)	1,449,214	121,780
たな卸資産の増減額 (は増加)	132,180	77,018
仕入債務の増減額 (は減少)	471,011	1,147,712
未払消費税等の増減額 (は減少)	87,074	98,454
小計	1,646,809	706,029
利息及び配当金の受取額	24,032	25,851
利息の支払額	70,724	55,866
法人税等の支払額	798,464	817,606
その他	25,758	184,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,893	43,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	929,491	1,582,833
有形固定資産の売却による収入	12,400	5,900
無形固定資産の取得による支出	21,044	7,391
投資有価証券の取得による支出	-	206,560
投資有価証券の売却による収入	-	48,661
貸付けによる支出	84,567	43,022
貸付金の回収による収入	100,254	64,795
その他	3,580	15,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	918,867	1,704,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	700,000	-
長期借入れによる収入	605,000	1,005,000
長期借入金の返済による支出	229,682	245,373
リース債務の返済による支出	21,543	21,398
社債の償還による支出	50,000	-
配当金の支払額	127,398	135,033
その他	1,595	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,219	602,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	292
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	667,356	1,057,990
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,702	3,175,701
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,644	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,175,701	1 2,117,711

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道、佐東奥科貿有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 2社

会社名 あすか創建(株)

杭州同舟瀝青有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株))及び関連会社(東舗工業(株)、(株)サルビアアスコン、チューリップアスコン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち佐東奥科貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見込額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金の支払いに備えるため、事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ方針

経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が628,505千円増加し、利益剰余金が404,756千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	521,190千円	783,414千円
その他(出資金)	22,058	18,160

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	50,000千円	50,000千円
建物・構築物	1,415,212	2,201,797
土地	5,007,587	5,007,239
合計	6,472,800	7,259,036

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,700,000千円	2,700,000千円
長期借入金		961,000
合計	2,700,000	3,661,000

3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	155,245千円	99,387千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	58,200千円	43,370千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	36,873千円	50,595千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	3,060千円	4,454千円

4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	383千円	千円

5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	48,922千円	3,681千円
機械、運搬具及び工具器具備品	20,446	2,781

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
関東圏	遊休資産	土地	24千円
中部圏	遊休資産	土地	130千円
中国圏	遊休資産	土地	109千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失264千円として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
関東圏	遊休資産	土地	70千円
中部圏	遊休資産	土地	112千円
中国圏	遊休資産	土地	164千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失348千円として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	84,607千円	39,819千円
組替調整額		23,385
税効果調整前	84,607	16,434
税効果額	29,967	8,112
その他有価証券評価差額金	54,640	24,546
土地再評価差額金		
税効果額		95,605
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,054	450
退職給付に係る調整額		
当期発生額		80,095
組替調整額		56,979
税効果調整前		23,116
税効果額		352
退職給付に係る調整額		23,468
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10,593	10,678
その他の包括利益合計	67,288	154,749

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500			15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,429	1,270		22,699

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,270株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	127	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500			15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,699	752		23,451

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 752株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	現金預金勘定	3,175,701千円		2,117,711千円
現金及び現金同等物	3,175,701		2,117,711	

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械・運搬具 工具器具備品	合計
取得価額相当額	3,446千円	3,446千円
減価償却累計額相当額	2,995	2,995
期末残高相当額	451	451

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

未經過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	521千円	千円
1年超		
合計	521	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	583千円	534千円
減価償却費相当額	492	451
支払利息相当額	40	12

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

業務用サーバ(工具、器具及び備品)及び工事中機械(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	24,213千円	27,617千円
1年超	73,145	67,076
合計	97,359	94,694

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権等であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金、長期借入金（原則として5年以内）は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,175,701	3,175,701	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,988,590	14,988,590	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	680,875	680,875	
(4) 長期貸付金	91,662	97,295	5,633
(5) 破産更生債権等	164,185	5,031	159,154
資産計	19,101,015	18,947,494	153,521
(1) 支払手形・工事未払金等	10,558,894	10,558,894	
(2) 短期借入金	2,900,000	2,900,000	
(3) 1年内返済予定長期借入金	213,873	217,969	4,096
(4) 未払法人税等	795,178	795,178	
(5) 長期借入金	481,140	472,976	8,163
負債計	14,949,085	14,945,018	4,067

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	120,327
関連会社株式	521,190
合計	641,518

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,175,701			
受取手形・完成工事未収入金等	14,988,590			
長期貸付金		89,622	2,040	
合計	18,164,292	89,622	2,040	

(注) 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,900,000					
長期借入金	213,873	145,488	126,562	120,280	88,810	
合計	3,113,873	145,488	126,562	120,280	88,810	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権等であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は固定資産の取得に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、この執行・管理については、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けることとしております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,117,711	2,117,711	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,196,261	15,196,261	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	721,752	721,752	
(4) 長期貸付金	72,272	76,333	4,061
(5) 破産更生債権等	78,991	15,339	63,652
資産計	18,186,988	18,127,397	59,590
(1) 支払手形・工事未払金等	9,557,328	9,557,328	
(2) 短期借入金	2,900,000	2,900,000	
(3) 1年内返済予定長期借入金	326,988	340,235	13,247
(4) 未払法人税等	401,965	401,965	
(5) 長期借入金	1,127,652	1,124,173	3,478
負債計	14,313,934	14,323,703	9,769
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	80,277
関連会社株式	783,414
合計	863,691

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,117,711			
受取手形・完成工事未収入金等	15,196,261			
長期貸付金		71,492	780	
合計	17,313,972	71,492	780	

(注) 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,900,000					
長期借入金	326,988	305,562	294,280	241,960	48,996	236,854
合計	3,226,988	305,562	294,280	241,960	48,996	236,845

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	678,895	295,920	382,974
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	678,895	295,920	382,974
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,980	2,222	242
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,980	2,222	242
合計	680,875	298,143	382,731

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120,327千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	721,752	322,586	399,165
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	721,752	322,586	399,165
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	721,752	322,586	399,165

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,277千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	48,991	23,054	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	48,991	23,054	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	481,834	432,838	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として建設業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、建設業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,227,505	千円
勤務費用	171,065	
利息費用	84,416	
数理計算上の差異の発生額	74,260	
退職給付の支払額	116,222	
過去勤務費用の発生額		
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>4,292,503</u>	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,886,617	千円
期待運用収益	18,836	
数理計算上の差異の発生額	12,249	
事業主からの拠出額	191,028	
退職給付の支払額	16,824	
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>2,067,409</u>	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職

給付に係る資産の調整表		
積立型制度の退職給付債務	4,292,503	千円
年金資産	2,067,409	
	<u>2,225,094</u>	
非積立型制度の退職給付債務		
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,225,094</u>	
退職給付に係る負債	2,225,094	千円
退職給付に係る資産		
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,225,094</u>	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	171,065	千円
利息費用	84,416	
期待運用収益	18,836	
数理計算上の差異の費用処理額	13,230	
過去勤務費用の費用処理額	33,704	
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>189,710</u>	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	123,832	千円
未認識数理計算上の差異	113,106	
<u>合計</u>	<u>236,939</u>	

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	20%
生保一般勘定	43%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3 確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、28,263千円でありました。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として建設業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、建設業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,292,503	千円
会計方針の変更による累積的影響額	628,505	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,921,008	
勤務費用	197,818	
利息費用	39,847	
数理計算上の差異の発生額	6,713	
退職給付の支払額	236,007	
過去勤務費用の発生額		
退職給付債務の期末残高	4,929,380	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,067,409	千円
期待運用収益	51,604	
数理計算上の差異の発生額	86,809	
事業主からの拠出額	192,662	
退職給付の支払額	98,906	
年金資産の期末残高	2,299,578	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職

給付に係る資産の調整表		
積立型制度の退職給付債務	4,929,380	千円
年金資産	2,299,578	
	2,629,801	
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,629,801	
退職給付に係る負債	2,629,801	千円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,629,801	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	197,818	千円
利息費用	39,847	
期待運用収益	51,604	
数理計算上の差異の費用処理額	23,275	
過去勤務費用の費用処理額	33,703	
確定給付制度に係る退職給付費用	129,081	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	33,703	千円
数理計算上の差異	56,819	
合計	23,116	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	90,129	千円
未認識数理計算上の差異	169,926	
合計	260,055	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	19%
生保一般勘定	41%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.811%
長期期待運用収益率	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、31,035千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	13,240千円	13,295千円
賞与引当金	162,741	149,858
工事損失引当金	20,719	14,363
その他	67,969	48,466
繰延税金資産小計	264,670	225,984
評価性引当額	3,064	861
繰延税金資産の純額	261,605	225,122
固定資産		
貸倒引当金	32,617	13,643
退職給付に係る負債	876,485	934,794
繰越欠損金	23,962	27,603
減損損失	322,516	291,086
子会社への投資に係る一時差異		64,751
その他	50,731	32,648
繰延税金資産小計	1,306,314	1,364,528
評価性引当額	570,284	333,988
繰延税金資産合計	736,029	1,030,540
繰延税金負債との相殺	255,223	242,712
繰延税金資産の純額	480,805	787,827
(繰延税金負債)		
流動負債		
固定負債		
有価証券評価差額金	131,520	123,407
合併による時価評価差額金	37,218	33,715
退職給付に係る負債	84,350	83,997
その他	2,134	1,591
繰延税金負債合計	255,223	242,712
繰延税金資産との相殺	225,223	242,712
繰延税金負債の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	7.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割	1.8	3.1
評価性引当額の増減	14.9	17.1
持分法による投資利益	1.4	1.7
連結消去による影響額	0.1	
子会社との税率差異	0.1	0.0
過年度法人税等	3.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	8.8
子会社への投資に係る一時差異		4.9
その他	0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	29.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が96,592千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が115,139千円、その他有価証券評価差額金額が12,755千円、土地再評価差額金が95,605千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状復旧義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	14,542千円	14,667千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	125	126
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	14,667	14,794

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用及び遊休の土地を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,461千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は264千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
632,051	430,329	201,722	442,639

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度の主な減少額は、賃貸用土地に(仮称)南麻布一丁目有料老人ホームを建設中であり、建設中の物件については、時価を把握することが極めて困難であるため、上記には含めておりません。
3 当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休の土地を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,548千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は348千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
201,722	1,666,174	1,867,896	2,933,440

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度の主な増加額は、前期に建設中であったグランダ南麻布(有料老人ホーム)が竣工したためであります。
3 当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,006,248	建設事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係
主要株主(法人等)	東亜道路工業(株)	東京都港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造販売 環境事業等	(被所有) 直接 7.5 間接 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		建設工事の請負(注1)		119,317	受取手形・完成工事未収入金等	106,540
		舗装資材等の販売(注1)		69,952	支払手形・工事未払金等	384,097
舗装資材等の仕入(注1)		639,965				
建設工事の発注(注2)		94,285				

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2)建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業(株)(注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有 直接1:6	当社の損害保険代理店	損害保険取引(注1)	27,633	未払金及び工事未払金	1,359
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2)当社役員の渡邊忠泰が議決権の90.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,711,343千円
固定資産合計	1,307,269
流動負債合計	2,716,576
固定負債合計	88,203
純資産合計	2,213,832
売上高	10,542,721
税引前当期純利益	628,017
当期純利益	385,430

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係
主要株主(法人等)	東亜道路工業(株)	東京都港区	7,584	建設事業	(被所有) 直接 7.5 間接 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注
				建設資材等の製造販売 環境事業等		
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		建設工事の請負(注1)	137,251	受取手形・完成工事未収入金等	172,611	
舗装資材等の販売(注1)	107,262	支払手形・工事未払金等	315,534			
舗装資材等の仕入(注1)	105,687					
建設工事の発注(注2)	80,124					

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業(株)(注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有 直接1.6	当社の損害保険代理店	損害保険取引(注1)	38,421	未払金及び工事未払金	2,390
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社会長の渡邊忠泰が議決権の90.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,968,461千円
固定資産合計	2,024,081
流動負債合計	2,452,842
固定負債合計	1,01,418
純資産合計	3,438,281
売上高	10,595,465
税引前当期純利益	655,247
当期純利益	359,327

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	645.56円	678.78円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,328,530	10,862,742
普通株式に係る純資産額(千円)	10,300,504	10,829,926
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	28,026	32,815
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	22	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,955	15,955

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	103.17円	57.37円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,646,235	915,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,646,235	915,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,956	15,955

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、25円37銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900,000	2,900,000	1.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	213,873	326,988	1.03	
1年以内に返済予定のリース債務	19,476	21,053		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	481,140	1,127,652	1.24	平成28年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	38,679	35,085		平成28年～32年
その他有利子負債				
合計	3,653,168	4,410,779		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	305,562	294,280	241,960	48,996
リース債務	18,694	9,480	4,323	2,586

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,603,220	14,527,342	24,500,806	38,820,532
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	137,135	35,574	357,571	1,308,401
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	107,449	46,402	189,439	915,313
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	6.73	2.91	11.87	57.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	6.73	3.82	14.78	45.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,877,720	1,782,888
受取手形	¹ 2,635,844	¹ 2,079,973
完成工事未収入金	10,276,532	11,226,027
売掛金	1,797,313	1,509,756
未成工事支出金	⁴ 795,535	⁴ 772,478
材料貯蔵品	218,982	164,947
短期貸付金	6,260	6,260
前払費用	37,289	34,181
繰延税金資産	255,579	219,328
従業員に対する短期貸付金	26,875	24,626
その他	95,056	240,012
貸倒引当金	47,071	30,749
流動資産合計	18,975,917	18,029,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,799,652	¹ 5,815,682
減価償却累計額	3,472,470	3,566,242
建物(純額)	1,327,182	2,249,439
構築物	1,466,919	1,504,717
減価償却累計額	1,230,511	1,258,015
構築物(純額)	236,408	246,701
機械及び装置	7,803,012	7,987,071
減価償却累計額	6,755,904	7,078,129
機械及び装置(純額)	1,047,108	908,941
車両運搬具	7,057	8,547
減価償却累計額	6,925	7,652
車両運搬具(純額)	132	895
工具、器具及び備品	618,740	628,389
減価償却累計額	548,114	562,126
工具、器具及び備品(純額)	70,625	66,262
土地	^{1, 2} 5,903,776	^{1, 2} 5,927,861
リース資産	72,374	92,570
減価償却累計額	31,340	49,132
リース資産(純額)	41,033	43,438
建設仮勘定	57,382	25,499
有形固定資産合計	8,683,650	9,469,040
無形固定資産		
ソフトウェア	25,406	24,357
電話加入権	14,942	14,942
リース資産	12,821	8,987
無形固定資産合計	53,171	48,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	801,202	802,030
関係会社株式	307,517	504,077
出資金	4,110	4,110
関係会社出資金	4,686	4,686
関係会社長期貸付金	24,560	18,300
従業員に対する長期貸付金	65,657	53,110
破産更生債権等	160,458	77,589
繰延税金資産	559,547	865,371
その他	78,346	53,401
貸倒引当金	155,596	70,842
投資その他の資産合計	1,850,487	2,311,834
固定資産合計	10,587,308	11,829,163
資産合計	29,563,226	29,858,894

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,254,926	4,764,515
工事未払金	5,019,582	4,451,305
短期借入金	¹ 2,900,000	¹ 2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	200,280	¹ 314,280
リース債務	18,980	21,053
未払金	333,457	203,499
未払費用	93,259	123,095
未払法人税等	766,661	392,581
未払消費税等	33,236	127,658
未成工事受入金	507,583	509,970
預り金	55,980	67,711
賞与引当金	451,046	446,759
完成工事補償引当金	12,700	12,500
工事損失引当金	⁴ 58,200	⁴ 39,500
独占禁止法関連損失引当金	-	207,888
設備関係支払手形	247,076	131,341
流動負債合計	15,952,972	14,713,659
固定負債		
長期借入金	474,650	¹ 1,121,370
長期未払金	292	-
リース債務	38,679	35,085
長期預り金	-	156,000
再評価に係る繰延税金負債	² 1,031,379	² 935,774
退職給付引当金	2,446,281	2,870,721
資産除去債務	14,667	14,794
固定負債合計	4,005,951	5,133,745
負債合計	19,958,923	19,847,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,183,049	5,470,342
利益剰余金合計	5,183,049	5,470,342
自己株式	4,262	4,522
株主資本合計	7,799,889	8,086,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,211	275,758
土地再評価差額金	² 1,553,202	² 1,648,807
評価・換算差額等合計	1,804,413	1,924,565
純資産合計	9,604,303	10,011,489
負債純資産合計	29,563,226	29,858,894

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	33,080,320	32,613,771
製品売上高	5,690,162	4,859,257
売上高合計	38,770,482	37,473,029
売上原価		
完成工事原価	¹ 30,021,055	¹ 30,175,092
製品売上原価	4,851,834	4,057,617
売上原価合計	34,872,889	34,232,710
売上総利益		
完成工事総利益	3,059,264	2,438,679
製品売上総利益	838,327	801,640
売上総利益合計	3,897,592	3,240,319
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,076	118,159
従業員給料手当	827,314	799,258
賞与引当金繰入額	117,431	116,148
退職給付費用	63,255	50,632
法定福利費	147,438	150,917
福利厚生費	38,501	39,715
修繕維持費	26,313	11,641
事務用品費	52,384	54,093
通信交通費	84,317	92,370
動力用水光熱費	15,802	16,097
研究開発費	² 36,873	² 50,595
広告宣伝費	3,076	3,722
交際費	13,107	14,906
寄付金	308	188
地代家賃	21,789	21,349
減価償却費	42,170	74,928
租税公課	65,512	72,866
保険料	27,385	32,234
雑費	130,276	126,580
販売費及び一般管理費合計	1,824,334	1,846,406
営業利益	2,073,258	1,393,913

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,749	7,582
受取配当金	3 26,331	3 30,600
保険関連収入	5,488	10,854
受取賃貸料	2,144	5,741
貸倒引当金戻入額	115,117	18,584
その他	24,342	11,097
営業外収益合計	182,173	84,461
営業外費用		
支払利息	71,662	56,236
その他	2,613	11,463
営業外費用合計	74,276	67,700
経常利益	2,181,155	1,410,674
特別利益		
固定資産売却益	4 3,060	4 4,454
投資有価証券売却益	-	23,054
不動産売買契約違約金	8,235	-
特別利益合計	11,296	27,509
特別損失		
固定資産除却損	6 69,368	6 6,462
固定資産売却損	5 383	-
減損損失	7 264	7 348
関係会社出資金評価損	-	39,030
ゴルフ会員権評価損	3,642	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	207,888
特別損失合計	73,660	253,729
税引前当期純利益	2,118,791	1,184,454
法人税、住民税及び事業税	808,013	398,512
法人税等調整額	206,560	39,143
法人税等合計	601,453	359,368
当期純利益	1,517,337	825,085

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,558,612	28.5	8,428,609	27.9
労務費		5,501,681	18.3	5,164,651	17.1
外注費		8,043,427	26.8	8,567,268	28.4
経費		7,917,333	26.4	8,014,563	26.6
(うち人件費)		(2,382,297)	(7.9)	(2,502,284)	(8.3)
計		30,021,055	100.0	30,175,092	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費及び経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【製品等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,782,821	75.9	5,226,639	70.1
労務費		385,501	4.3	386,721	5.2
経費		1,768,235	19.8	1,847,207	24.7
(うち人件費)		(271,389)	(3.0)	(264,638)	(3.5)
当期製品等売上総費用		8,936,558	100.0	7,460,568	100.0
内部振替原価		4,084,723		3,402,950	
計		4,851,834		4,057,617	

(注) 製品等売上原価計算方法は、実際原価による総合原価計算制度を採用し、プラント別に材料費・労務費及び経費の各原価要素別に分類集計して計算を行っております。

なお、内部振替原価は、自家製品であるアスファルト合材の社内消費高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	3,793,368	3,793,368
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	3,793,368	3,793,368
当期変動額						
剰余金の配当					127,656	127,656
当期純利益					1,517,337	1,517,337
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計					1,389,681	1,389,681
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,183,049	5,183,049

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,867	6,410,604	196,571	1,553,202	1,749,773	8,160,377
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,867	6,410,604	196,571	1,553,202	1,749,773	8,160,377
当期変動額						
剰余金の配当		127,656				127,656
当期純利益		1,517,337				1,517,337
自己株式の取得	395	395				395
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			54,640		54,640	54,640
当期変動額合計	395	1,389,285	54,640		54,640	1,443,925
当期末残高	4,262	7,799,889	251,211	1,553,202	1,804,413	9,604,303

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,183,049	5,183,049
会計方針の変更による 累積的影響額					402,167	402,167
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	4,780,881	4,780,881
当期変動額						
剰余金の配当					135,624	135,624
当期純利益					825,085	825,085
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	689,460	689,460
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,470,342	5,470,342

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,262	7,799,889	251,211	1,553,202	1,804,413	9,604,303
会計方針の変更による 累積的影響額		402,167				402,167
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,262	7,397,722	251,211	1,553,202	1,804,413	9,202,136
当期変動額						
剰余金の配当		135,624				135,624
当期純利益		825,085				825,085
自己株式の取得	259	259				259
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			24,546	95,605	120,152	120,152
当期変動額合計	259	689,201	24,546	95,605	120,152	809,353
当期末残高	4,522	8,086,923	275,758	1,648,807	1,924,565	10,011,489

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができ工事については、翌事業年度以降の工事損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。

(6) 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金の支払いに備えるため、事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(3) ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が624,484千円増加し、利益剰余金が402,167千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	50,000千円	50,000千円
建物	1,415,212	2,201,797
土地	5,007,587	5,007,239
合計	6,472,800	7,259,036

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,700,000千円	2,700,000千円
長期借入金		961,000
合計	2,700,000	3,661,000

2 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
拓神建設(株)	5,625千円	千円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	155,245千円	99,387千円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	58,200千円	39,500千円

2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	36,873千円	50,595千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	11,148千円	12,897千円

4 固定資産売却益の内訳の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	3,060千円	4,454千円

5 固定資産売却損の内訳の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	383千円	千円

6 固定資産除却損の内訳の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	45,824千円	3,582千円
構築物	3,098	99
機械装置	19,450	2,184
工具器具	693	486
備品	301	110
合計	69,368	6,462

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
関東圏	遊休資産	土地	24千円
中部圏	遊休資産	土地	130千円
中国圏	遊休資産	土地	109千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失264千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
関東圏	遊休資産	土地	70千円
中部圏	遊休資産	土地	112千円
中国圏	遊休資産	土地	164千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失348千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,429	1,270		22,699

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,270株

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,699	752		23,451

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 752株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

	機械・運搬具 工具器具備品	合計
取得価額相当額	3,446千円	3,446千円
減価償却累計額相当額	2,995	2,995
期末残高相当額	451	451

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

未經過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	521千円	千円
1年超		
合計	521	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	583千円	534千円
減価償却費相当額	492	451
支払利息相当額	40	12

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

業務用サーバ(工具、器具及び備品)及び工事中機械(機械及び装置)であります。

無形固定資産

業務用ソフト(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
1年内	24,213千円	27,617千円
1年超	73,145	67,076
合計	97,359	94,694

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	182,517
計	307,517

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	379,077
計	504,077

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	12,002千円	12,302千円
賞与引当金	160,572	147,877
工事損失引当金	20,719	13,074
未払事業税	54,404	31,624
その他	10,945	15,310
繰延税金資産小計	258,643	220,189
評価性引当額	3,064	861
繰延税金資産の純額	255,579	219,328
固定資産		
貸倒引当金	27,498	13,643
関係会社株式評価損	24,920	22,610
関係会社出資金評価損	90,176	95,988
退職給付引当金	870,876	928,339
長期未払金	27,439	
減損損失	322,516	291,086
その他	28,411	20,083
繰延税金資産小計	1,391,837	1,371,752
評価性引当額	661,417	347,667
繰延税金資産合計	730,420	1,024,085
繰延税金負債との相殺	170,873	158,714
繰延税金資産の純額	559,547	865,371
(繰延税金負債)		
流動負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	131,520	123,407
合併による時価評価差額金	37,218	33,715
その他	2,134	1,591
繰延税金負債合計	170,873	158,714
繰延税金資産との相殺	170,873	158,714
繰延税金負債の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	8.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.5
住民税均等割	1.9	3.3
評価性引当額の増減	15.9	23.7
過年度法人税等	3.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	9.7
その他	0.7	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	30.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法廷実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が101,899千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が114,604千円、その他有価証券評価差額金額が12,608千円、土地再評価差額金が95,605千円それぞれ増加しております。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状復旧義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	14,542千円	14,667千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	125	126
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	14,667	14,794

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	601.93円	627.48円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,604,303	10,011,489
普通株式に係る純資産額(千円)	9,604,303	10,011,489
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	22	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,955	15,955

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	95.09円	51.71円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,517,337	825,085
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,517,337	825,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,956	15,955

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、25円21銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東亜道路工業(株)	600,000	242,400
東京ガス(株)	193,000	145,946
東亜建設工業(株)	314,000	62,800
(株)みずほフィナンシャルグループ	291,740	61,586
水戸証券(株)	130,000	57,980
野村ホールディングス(株)	75,000	52,965
日工(株)	77,000	33,957
佐藤鉄工(株)	300,000	33,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	26,475
(株)りそなホールディングス	39,000	23,267
関西国際空港(株)	460	23,000
第一生命保険(株)	6,700	11,694
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	200	10,000
中部国際空港(株)	100	5,000
(株)山形県建設会館	3,518	3,518
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	2,680
茨城県アスファルト合材会館(株)	300	2,645
東日本建設業保証(株)	2,197	1,098
東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
(株)山形建設業会館	515	515
(株)神奈川県建設会館	500	250
(株)山口建設コンサルタント	200	200
(株)青森県建設会館	10	50
計	2,080,060	802,030

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,799,652	1,045,294	29,264	5,815,682	3,566,242	119,454	2,249,439
構築物	1,466,919	41,638	3,840	1,504,717	1,258,015	31,245	246,701
機械及び装置	7,803,012	274,487	90,428	7,987,071	7,078,129	409,024	908,941
車両運搬具	7,057	1,490		8,547	7,652	726	895
工具、器具及び備品	618,740	33,769	24,121	628,389	562,126	37,535	66,262
土地	5,903,776 [2,584,581]	24,433	348 (348) []	5,927,861 [2,584,581]			5,927,861
リース資産	72,374	20,196		92,570	49,132	17,791	43,438
建設仮勘定	57,382	1,156,275	1,188,158	25,499			25,499
有形固定資産計	20,728,917	2,597,585	1,336,162 (348)	21,990,340	12,521,300	615,779	9,469,040
無形固定資産							
ソフトウェア				50,318	25,961	8,213	24,357
電話加入権				14,942			14,942
リース資産				19,168	10,181	3,833	8,987
無形固定資産計				84,430	36,142	12,047	48,288

(注) 1 []内は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律34号）により行った土地の再評価に係る土地再評価差額（税効果控除前）であります。当期減少欄の金額は、減損処理によるものであります。

2 当期減少額欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用不動産	改修工事	31,684千円
	グランダ南麻布	老人ホーム建設費	958,500
構築物	グランダ南麻布	老人ホーム建設費	29,500
機械及び装置	青森合材工場	アスファルト合材製造設備	46,115
	江戸崎合材工場	アスファルト合材製造設備	42,800
	機械センター	建設用機械	155,030

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	石川営業所	建設用機械	43,310千円
--------	-------	-------	----------

5 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるので、当期首残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	202,667	34,127	81,661	53,541	101,591
賞与引当金	451,046	446,759	451,046		446,759
完成工事補償引当金	12,700	12,500	12,700		12,500
工事損失引当金	58,200	39,500	58,200		39,500
独占禁止法関連損失引当金		207,888			207,888

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	13,431
預金	
当座預金	1,041,745
普通預金	707,712
定期預金	20,000
計	1,769,457
合計	1,782,888

(ロ)受取手形、完成工事未収入金及び売掛金

(a)受取手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鴻池組	193,510
大林道路(株)	120,344
東亜道路工業(株)	105,716
(株)羽田	85,127
大成ロテック(株)	84,828
その他	1,490,446
合計	2,079,973

(b)受取手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成27年4月	666,330
" 5月	535,460
" 6月	440,353
" 7月	402,079
" 8月以降	35,749
合計	2,079,973

(c)完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中日本高速道路(株)	2,007,042
国土交通省	1,297,661
東京ガス(株)	918,981
東日本高速道路(株)	593,745
(株)浅沼組	391,060
その他	6,017,148
合計	11,226,027

(d)売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大志建設(株)	60,471
三井住建道路(株)	35,566
郷司建設(株)	22,959
岩手ニチレキ(株)	22,292
大成ロテック(株)	20,775
その他	1,347,691
合計	1,509,756

(e)完成工事未収入金及び売掛金滞留状況

計上期	完成工事未収入金(千円)	売掛金(千円)
平成27年3月 計上額	11,226,027	1,509,756
平成26年3月以前計上額		
合計	11,226,027	1,509,756

(八)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
795,535	34,209,653	34,232,710	772,478

(注) 当期支出額および完成工事原価への振替額には製品等売上原価4,057,617千円を含んでおります。
期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	221,044千円
労務費	184,581
外注費	204,671
経費	162,181
計	772,478

(二)材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事中材料	154,073
器材部品	10,874
合計	164,947

負債の部

(イ)支払手形・工事未払金

(a)支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜道路工業(株)	216,564
大林道路(株)	210,403
伊藤忠エネクス(株)	187,018
竹中産業(株)	162,760
前田道路(株)	117,329
その他	3,870,439
合計	4,764,515

(b)支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成27年 4月	1,241,819
” 5月	1,095,025
” 6月	1,127,867
” 7月	1,269,660
” 8月	30,142
合計	4,764,515

(c)工事未払金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京ガス(株)	259,560
秩父産業(株)	223,025
館野建設(株)	48,772
(株)日東ジオテクノ	44,635
前田道路(株) 日本チャットミックス(株) 共同企業体	41,174
その他	3,834,136
合計	4,451,305

(口)短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	摘要
(株)りそな銀行	1,500,000	運転資金	平成27年 9月30日	
(株)みずほ銀行	900,000	運転資金	平成27年 9月26日	
(株)北陸銀行	300,000	運転資金	平成27年 4月30日	
(株)三井住友銀行	100,000	運転資金	平成27年 8月31日	
(株)東京都民銀行	100,000	運転資金	平成27年 5月31日	
計	2,900,000			
一年以内返済予定の長期借入金	314,280	固定資産取得		
合計	3,214,280			

(八)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
507,583	9,906,195	9,903,808	509,970

(二)設備関係支払手形

(a)設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヴィルトゲン・ジャパン(株)	97,200
常盤建設(株)	10,500
その他	23,641
合計	131,341

(b)設備関係支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成27年4月	99,144
" 5月	12,301
" 6月	6,480
" 7月	13,416
合計	131,341

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,896,739
未認識過去勤務費用	89,532
未認識数理計算上の差異	168,801
年金資産	2,284,351
合計	2,870,721

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.watanabesato.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第84期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月11日関東財務局長に提出。

第84期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年7月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 矢 昇 太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社佐藤渡辺の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社佐藤渡辺が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 矢 昇 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。